

「若い世代が住み、生み、育てたくなるまち」あわら市 を目指して

平成27年度

市の重点目標

教育環境の充実と 体力づくりの推進

教育委員会

部長 道官 吉一

学校・家庭・地域の連携のもと、「生きる力」を育み、豊かな人づくりを目指します。小学校の適正規模・適正配置に向けた取り組みをはじめ、放課後児童クラブの充実や市民の体力づくりの応援、国体開催総合計画の策定などを進めます。

①小学校適正規模・適正配置に向けた取り組みの推進

平成28年4月を目標に北潟小学校と波松小学校の統合準備を進めるとともに、新郷小学校および吉崎小学校に設置された検討委員会における協議を深めます。

②放課後児童クラブ等の充実

児童と保護者が安全・安心に利用できる放課後児童クラブの環境づくりに取り組むとともに、地域住民による伝承教室や子ども教室の講座などを通して児童の健全育成に努めます。

③巡回型「チャレンジ・ザ・ニュースポーツ」事業の充実

体育協会の全17支部に出向いてニュースポーツ教室を開催するとともに、支部事業として地域に根付くよう広報活動を積極的に行い、参加者の前年度比10%増を目指します。

④国民体育大会あわら市開催総合計画の策定

第73回国民体育大会、第18回全国障害者スポーツ大会の成功に向け、あわら市独自の地域力を生かした魅力あふれる大会を目指し、開催総合計画を定めます。

安全・安心で快適な まちづくりの推進

土木部

部長 堀江 与史朗

市民が安全で安心して暮らせるよう、快適な住環境と経済活動の基礎となる上下水道や交通ネットワークなどの生活基盤施設の整備を進めるとともに、適切な維持管理に努めます。

①交通ネットワークの整備促進

現在事業化している市道千束・赤尾線や市道瓜生・石塚線を始めとした道路改良工事を着実に進めるとともに、国道8号福井バイパスや北陸新幹線についても、事業主体と連携して事業促進に努めます。

また、北陸新幹線の県内延伸に向け、あわら温泉地区やJR芦原温泉駅周辺地区においても、個性あふれるまちづくりを推進します。

②工事発注時期の適正化

緊急性や事業効果などを考慮した優先度に基づき、工事の早期発注に努めるとともに、交通障害となる積雪時の工事を減らすため、12月末までの工事発注率85%を目指します。

③下水道接続率の向上

公共下水道の整備効果を高めるため、平成26年度末で91%であった下水道接続率について、新たな供用開始区域の早期接続による利用促進と未接続世帯などへの働きかけに努め、平成27年度末93%を目指します。

にぎわいのある観光まち づくりと農業の活性化

経済産業部

部長 川西 範康

北陸新幹線の金沢開業に伴う県内への観光客増加に向けて、本市のイメージアップと観光まちづくりを推進します。また、米価の下落や後継者不足など農業経営が厳しい状況にある中、経営基盤の強化を支援するとともに、商工業連携を促進し、地域農業の振興発展に努めます。

①観光誘客の強化

JR芦原温泉駅周辺や温泉街のにぎわい創出に向け、「金津本陣にぎわい広場」や「あわら温泉湯のまち広場」などの利用促進に努めるとともに、「あわら温泉開湯130周年祭」や「ちはやふる week in あわら」などの事業により、本市のイメージアップを図り、総入込客数183万人を目指します。

②農地の集積と遊休農地の解消

中間管理機構を活用した利用権の設定25%アップを目指し、担い手への農地集積を促進するとともに、坂井北部丘陵地区の遊休農地5ha以上の解消に取り組みます。

③企業誘致の推進

古屋石塚テクノパークの未売却地への企業誘致を推進し、市内における雇用の拡大と設備投資を促します。

子育てを応援し、高齢者に やさしい健康まちづくり

市民福祉部

部長 城戸橋 政雄

超高齢社会と人口減少に対応するため、子育て支援の充実と市民の健康維持、介護予防に努めます。また、豊かな自然環境の保全に取り組み「健康で、楽しく暮らせるまち」の実現に努めます。

①就学前教育・保育の充実

質の高い幼児教育を提供するため、市内12の「認定こども園」の充実を図ります。5歳児こども園料無料化の主眼である“質の高い就学前教育”を提供する「5歳児アプローチカリキュラム」により、各園と小学校との連携を強化します。

②健康を保ち、元気で長生き

特定健診受診率35%以上、特定保健指導実施率55%以上、がん検診受診率40%以上を目標に、生活習慣病予防やがんの早期発見・早期治療を促します。

介護予防や日常生活支援に向けた態勢を整えるとともに、認知症対策では、認知症サポーターを1000人以上に増やし、はいかい者などの早期発見を目的とした「SOSネットワーク」を構築します。

③エコと環境保全の推進

エコ市民会議の活動推進により、エコプラン2000世帯・50事業所、グリーンカーテンづくり100家庭・事業所を目指します。また、「北潟湖自然再生に関する協議会」での議論を活発化させ、地域との共動による環境保全と観光資源としての活用を図ります。

④市民サービスの充実

4月からスタートした各種証明書コンビニ交付の利用を促進します。また、本年10月から導入される「社会保障・税番号制度」では、関係課と連携を図りながらスムーズな制度移行に努めます。

平成27年度の各部の重点目標は次のとおりです。目標の設定に当たっては、より分かりやすく評価できるよう、可能なものについては、その数値化に努めました。

今年度も、市の重要政策である「若い世代が住み、生み、育てたくなるまち」の実現に向け、職員一丸となって目標の達成に努めてまいります。

健全で安定した 財政基盤の確立

財政部

部長 佐藤 雅美

合併による財政面での優遇措置が昨年度から縮減されるなどの厳しい財政環境を背景に、健全で安定した財政基盤をより強固なものとするため、中長期的視点で財政計画の見直しを行うとともに公正な課税と収納を強力に推進します。

①中長期的視点に立った財政運営

今後予定される新幹線関連事業などの大型事業に対応するため、11月をめどに、歳入歳出両面から財政計画の見直しを行います。

②市税等の収納推進

「租税負担の公平性確保」という観点から、市税などの収納を強化し、本年度分の収納率98%以上を目指します。また、滞納者には早期対応を図るとともに、累積滞納を防止するための財産差し押さえなど、積極的な滞納処分を実施します。

③個人住民税の特別徴収促進

個人住民税の特別徴収（住民税の給与天引き）を実施していない従業員3人以上の市内の事業所に対し、特別徴収への移行を促進します。

安全で安心なまちづくり と人口減少対策の推進

総務部

部長 嶋屋 昭則

昨年度に改定を行った市の地域防災計画に実効性を持たせるため、災害時に対策本部となる市庁舎の耐震補強計画の策定や自主防災組織の拡充に努めるとともに、まち・ひと・しごと創生法に基づく総合戦略を策定し人口減少対策を推進します。

①自主防災組織の育成促進

嶺北消防組合とも協力しながら、自主防災組織による積極的な防災訓練を通して防災意識の向上に努めるとともに、組織の未設置区に対しては、説明会を開催するなどの設置促進活動を行い、新たに10組織の設立を目指します。

②地方版総合戦略の策定と人口減少対策の推進

産官学金労等各分野の意見を採り入れるとともに、近隣市町との連携も念頭に置きながらあわら市独自の人口ビジョンと地域活性化政策や人口減少対策を盛り込んだ総合戦略を策定し、その実現を目指します。

③市庁舎耐震補強計画の策定

昨年度に実施した市庁舎の耐震診断結果を踏まえ、災害時の対策本部機能としての利用を想定した補強の基本方針を定め、庁舎改修を含めた耐震補強計画を策定します。

